		令和5年度連絡協議会での協議内容	高知県いじめ防止基本方針改定案への反映	関連する取組 ★すでに行われている取組 (拡)今後拡充する取組 (新)新たな取組	
				取組内容	取組と関連した指標等
「高知県いじめ防止基本方針」の改定について		○子どもたちや保護者にとって分かりやすく、多角的な目から見ても大きな指針となりうる「県いじめ防止基本方針」が必要と考える。		(拡)いじめ防止に向け、子どもたちや県民にとって分かりやすいメッセージの作成と周知 →第2回本会議にて協議予定 ★各学校において、日常的教育活動を通じてすべての児童生徒の「成長発達を支える」生徒指導の充実を図る。 →発達支持的生徒指導の推進(小・中・高等学校の生徒指導担当者会等)	☆内容や文言、周知・活用について協議予定 ☆発達支持的生徒指導の視点を学校・学級経営や授業づくり、学校行事等の取組に位置づけて組織的に実施している」学校の割合を向上させる。
		○高知の文化、伝統、歴史、知恵を生かした「高知県いじめ防止基本方針」にできればよい。	◇「大人自身が豊かな人間関係をつくりあげていくこと、豊かにつながり合っていく」というメッセージを発することで、いじめを生み出しにくい環境を整えていくこと」を記載。 (p. 5、p. 23)		
		○いじめを禁止するだけでなく、「豊かな関係性をつくろう」といったメッセージを伝える等、対人関係を豊かにすることによって、結果的にいじめをなくすといった視点も重要である。	◇「自己指導能力を獲得させる取組」について記載。(p. 12)		
		○いじめについて、子どもたちが、「どうすべきか」を自分で獲得していく、広い意味での人間形成が、人間関係を豊かにし、結果的にいじめも消えていく、という視点が重要である。			
いじめの未然防止、早期発見・対応、いじめの重大事態化の防止について	組織的対応	○法に則った認知をすることで、より早く浅いうちに対応することができ、深刻化を防ぐことができる。認知件数の増加を問題と捉えるのではなく、解決、解消しているかが大切である。	◇いじめへの対処について、「いじめの認知から解消までの連続性のある組織的対応」について追記。(p. 8)	★教職員間のいじめ認知のあり方の理解や組織的対応の強化 →学校のいじめ対策組織による「学校いじめ防止基本方針」の検証、見直し、改善の推進 (新)学校における生徒指導体制と生徒支援体制の連携強化 →支援を要する児童生徒のチェックリストにいじめに関する項目を新たに追加、いじめの被害者・加害者への支援・指導の状況を校内支援会で定期的に共有、対応方針の確認	☆すべての学校で、いじめ防止基本方針が学校の実情に応じて機能しているか点検し、見直しが行われる。 ☆いじめの重大事態発生件数のうち、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知していなかったケースの割合を減らす。
		○人は間違えるものである、という前提に立ち、ヒヤリハットだけでなく、好事例も共有することで、教職員にとっても、児童生徒にとっても安全・安心な学校となり、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に有効と考える。	◇「些細なことでも報告し、常に問題を学校全体で共有できる雰囲気や、対応について困ったときに、具体的に助言や助力をしてもらえる等、受容的、支持的・相互扶助的な人間関係が形成される」こと、「好事例についても日常的に共有する雰囲気をつくること」について記載。(p. 15、p. 22)		
	学校・地域・関係機関の連携・協働	○いじめの早期発見、対応のために、スクールサポーター制度等を活用して、警察と学校が日常からつながることが有効である。	◇「発達段階に応じて、弁護士による法的な視点からの未然防止教育を実施すること、また「初期対応のみならず、予防的にも活用できる法務支援体制の構築」について追記。(p. 12、p. 16) ※心理、福祉の専門人材については、現行にも記載 ◇「警察との日常的な情報共有体制の構築の促進」等について記載。(p. 15、p. 21)	(拡)スクールロイヤー活用事業を多くの学校で活用 →スクールロイヤーによる教職員研修及び児童生徒への事業の実施(R6年度から3年間で全県立学校で実施) (拡)学校と警察との連携強化 →スクールサポーター制度を積極的に活用した情報共有体制の構築 ★学校と地域・家庭との連携強化 →高知県版地域学校協働本部を推進し、民生委員・児童委員の参画による厳しい環境にある子どもたちの見守りを強化 ★「子ども食堂」の取組の推進 →未設置地域での立ち上げ支援や定期的開催を行う子ども食堂の拡大 →支援の必要な子どもを「子ども食堂」や適切なサポートにつなげるための地域の支援機関との連携強化	☆いじめ問題について専門人材から適切な助言を受けることにより、早期発見・対応のみならず、未然防止にも働く組織体制を構築する。 ☆スクールサポーターの校内いじめ防止対策組織への参画や学校訪問を通して、学校がいじめ問題に適切に対応できるよう支援する。 ☆すべての公立小・中学校において、民生委員・児童委員の参画による見守り体制を強化した高知県版地域学校協働本部への展開を推進する。 ☆子ども食堂の設置か所を増やす。
		○事案発生当初より関係機関と連携することで、早期の解決や学校の経験値を上げることができる。	◇「発達段階に応じて、弁護士による法的な視点からの未然防止教育を実施すること、また「初期対応のみならず、予防的にも活用できる法務支援体制の構築」について追記。(p. 12、p. 16) ※心理、福祉の専門人材については、現行にも記載 ◇「警察との日常的な情報共有体制の構築の促進」等について記載。(p. 15、p. 21)		
		○地域住民が学校を知る、学校が地域を知ることは大切である。いじめの未然防止や早期発見、対応の視点からも、地域と学校が日常的につながり、学校の活動を支援できる取組の促進が必要と思われる。	◇「早期対応のための初期段階からの関係機関への相談や情報共有」について追記。(p. 19) ◇「地域との日常的な関わり」について追記。(p. 17)		
		○地域における保護者や子どもの居場所としての「子ども食堂」が、課題を抱える子どものサインを見逃さず、必要な支援につなぐ役割を担っていけるよう支援を行う。	◇「いじめの未然防止や早期発見、対応の視点からの地域と学校とのつながり」、また「子どもや保護者の居場所となる『子ども食堂』の取組の推進」について記載。(p. 17)		
		○未然防止の観点から、学びの保障による居場所の確保が必要である。	◇「自己指導能力を獲得させる取組」について記載。(p. 12) [再掲] ◇「共感的な人間関係が育つ授業」について追記。(p. 11)		
		○発達段階に応じたコミュニケーションスキルを身につけさせることが必要である。	◇いじめの被害を受けたときに、誰にどうやって助けを求めたらよいか、具体的な実践的な方法や、いじめのことで友人に助けを求められたときに、どのように対応したらよいかを学ぶ「SOSの出し方教育」について追記。(p. 14、p. 24)		
		○各教職員がそれぞれの立場で、子どもの変化に気づく力、トラブルについて適切に指導・支援していく力等の対応力を身につけていくことが必要である。	◇「いじめの早期発見や実態把握のためのICTの活用、相談支援体制の一つとしてのSNS等を活用した相談の実施」について追記。(p. 14、p. 15、p. 19、p. 25)		
		○ICTを活用したアンケート調査も、いじめの早期発見に効果があると考えられる。	◇「法的な考え方に基づく対応についての研修」や「関係する保護者に対する初期の段階からの相談」について追記。(p. 13、p. 25)		
学校における取組	○いじめの対応における課題としては、被害、加害の関係が複雑であり、保護者間のトラブルに発展することもある。加害・被害生徒の関係性の把握や保護者に納得してもらえる説明等が必要である。	◇「加害児童生徒がいじめを行った背景にも目を向け、そこにどのように関わっていくかを考えること」を追記。(p. 19) ※加害者への成長支援の観点は、現行にも記載	★『高知家』いじめ予防等プログラム』及び追補版を活用したいじめ防止の授業を実施の推進 →校内研修での活用と併せて、授業等での活用について周知 ★規範意識や自尊感情の醸成 →キャリア教育や道德教育の推進 ★児童生徒の自尊感情や人間関係を築く力の育成 →高等学校におけるソーシャルスキルアップ事業の実施 (新)子どもたちが悩みやストレスへ対処する力や自らSOSを発信できる力の育成 →「SOSの出し方」教育の実施(県立中高6校) ★SOS ミニレターの周知の継続(法務局) ★一人一台端末を活用し児童生徒の状態を把握する「きもちメーター」の活用による早期発見・早期対応 (拡)「SNS等を活用した相談」の実施 →R6から高校生だけでなく県立中学校生徒も対象として実施 ★SNSトラブルについての中学生との意見交流(県警) ★人権作文コンテストの実施(法務局) ★児童生徒サミットの実施(市町村) (新)「学校いじめ防止基本方針」の見直しへの児童生徒の参画 →各学校において、学校いじめ防止基本方針に子どもたちの声を反映させる。	☆いじめの解消率を全国平均以上にする。 ☆道徳の授業で、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う児童生徒の割合を増やす。 ☆高等学校で「クラスで安心して過ごすことができる」と肯定的に回答できる生徒(全日制)の割合を90%以上とする。 ☆いじめを受けた児童生徒のうち、誰にも相談していない児童生徒の割合(認知件数に占める割合)を減らしていく。 ☆児童生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりした学校の割合を増やしていく。	
	○虐待の問題では、虐待をした側へどのように関わっていくかがその後の虐待を防ぐために大切にされている。いじめにおいても、加害者の背景等について考えたり、加害側にも寄り添えるような視点が必要である。	◇「児童生徒がいじめ問題を自分のこととして考え、議論し、自分たちの意見を表明する機会」について記載。(p. 13、p. 19、p. 20)			
	○児童生徒が自分の意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会を確保する。				